

いちき串木野

第37号

平成24年11月5日発行

市議会だより



神村学園前駅の環境整備に取り組む串木野養護学校高等部生……(P13に写真の説明)

防災行政無線戸別受信機を更新

9月議会の概要	P2	行政視察報告	P10～12
委員会審査	P2～5	表決結果	P13
一般質問	P6～9	議会の動き	P14

発行：いちき串木野市議会 編集：議会広報特別委員会

〒896-8601いちき串木野市昭和通133番地1 TEL0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

総合体育館建設工事などの契約議案を可決

防災行政無線戸別受信機、高規格救急自動車の購入

平成24年第3回定例会（9月議会）を、9月4日から10月1日までの28日間の会期で開き、総合体育館建設工事や市内各戸に設置するデジタル方式の防災行政無線戸別受信機等の購入、消防署に配備する高規格救急自動車の購入についての契約議案、老朽化した冠岳住宅の用途を廃止する市営住宅条例の一部改正のほか、一般会計補正予算など8議案を可決しました。

一般会計補正予算は、8億3954万円を追加し、歳入歳出予算の総額はそれぞれ155億5102万9000円となりました。今回の補正の主な内容は、港町3号線など市内一円の市道の補修や羽島、川北地区の農道の舗装、生福など6交流センター等のトイレ改修、衆議院議員補欠選挙の費用などです。また、教育予算の拡充についての請願を一部採択し、同趣旨の意見書を可決しました。川内原発1・2号機を計画的に廃炉にすることを求める陳情については賛成少数で不採択としました。

教育委員会委員の任命

教育委員会委員に徳重涼子氏を任命することに同意しました。

任期 平成24年11月26日から4年間

農業委員会委員の推薦

農業委員会委員に前田博隆氏、松下三孝氏を議会から推薦しました。

任期 平成24年10月11日から3年間

議員定数調査特別委員会の設置

本市の議員定数はいかにあるべきかを調査するために10人の委員からなる議員定数調査特別委員会を設置しました。設置期間 平成24年10月1日～平成25年3月31日

総務委員会

防災行政無線戸別受信機を更新 録音再生、公民館放送も可能に

一般会計補正予算中委員会付託分

主な内容

1. 一般管理費	836万円
地上デジタル放送の難視地域である外戸地区に共聴施設を設置するための辺地共聴施設整備事業補助金	
2. 財産管理費	4億5334万円
市来庁舎自転車置場の修繕料	34万円
市債管理基金積立金	4億5300万円

3. 企画費委託料	1200万円
先導的官民連携支援事業の調査委託料で、西薩中核工業団地に立地している西薩クリーンサンセットの施設と公共下水道の連携を図るもの。現在、1000万円程度の経費を要している公共下水道の汚泥処理や海に放出している4000トン/日の水を施設の冷却水として利用し、発生する温水を団地内で活用できないか調査する。（全額国補助）	
4. 共生協働推進費	588万円
冠岳交流センター集会室の空調設備修繕料	117万円
生福や照島など6地区の交流センター等のトイレ改修（和式から洋式へ）（全額県補助）	390万円

門前、土橋町、中組、内門、松山公民館改修等の補助金 81万円

防災行政無線戸別受信機等の購入

契約金額 5億7750万円
戸別受信機(デジタル) 1万3000台ほか

購入予定の戸別受信機の大きな特徴

- ①防災行政無線を使い公民館毎に放送ができる。
- ②戸別受信機本体に録音機能があり、行政無線や公民館の放送を聞き逃しても数日分は再生できる。
- ③大きな災害時の緊急放送は、電源さえ入れてあれば音量ゼロでも放送が流れる。

問 公民館が放送に使う場合の取り扱いは。

答 基地局に電話をかけることで、公民館毎に生放送や録音による放送ができる。生放送の場合、放送時間が重なると電話が繋がらないことも考えられるが、事前に録音しておくことで基地局毎に同時に複数の公民館へ別々の放送が可能になる。仮に、放送時間が重なった場合、緊急放送が優先され、市の放送、公民館の放送の順となる。



更新する戸別受信機

高規格救急自動車の購入

契約金額 3759万円
高規格救急自動車 1台

平成13年に整備した救急自動車が更新期限の10年を経過し、経年劣化による機器の不具合も生じているため更新するもの。

問 指名2社のうち1社が入札を辞退した理由は。

答 本市が示した燃料タンクを60ℓから70ℓにする仕様及び燃料をレギュラーガソリンにする仕様に対応できないとして辞退したと聞いている。

問 燃料タンクを10ℓ大きくした理由は。

答 救急自動車の燃費は4～5km/ℓで、燃料の補給が困難な夜間等に、鹿児島市へ2～3回転院などで出動すると燃料不足が心配されることから容量を大きくした。

川内原発1・2号機を計画的に廃炉にすることを求める陳情

陳情趣旨

原発の安全性や原発の劣化に不安があることなどから川内原発1・2号機を計画的に廃炉にすることを求めるもの。

審査内容

「国民の世論は、脱原発という意思表示を出しているにもかかわらず、国の態度がぶれている現状を踏まえ、国民の大きな流れを激励する意味からも国民の意思を反映する陳情を採択して、意見書として出していくことが大事である」という意見や「この陳情については、計画的な廃炉ということで、原発に頼らない方向性とも合致する」という意見が述べられる一方で、「国民全体も依存度を下げる方向、ゼロに向かっての方向には舵が切れていると思うが、原子力規制委員会・規制庁が直近に設置され具体的な状況が見えないことやその人事の関係、また、国は原発ゼロといいながら大間や再処理の問題など矛盾だらけである。もっと精査、議論していくことが必要である」という意見が述べられた。

採決

賛成多数で採択すべきものと決しました。
※本会議では、採決の結果、不採択となりました。

教育民生委員会

総合体育館建設工事請負契約を可決 契約金額16億8682万円

総合体育館建設工事請負契約の締結

公募型指名競争入札の契約金額16億8682万円について、議会の議決を求めるもの。

問 総合体育館建設の工事費用と合併特例債の活用額は。

答 建設工事のほか、施工監理の委託料及びこれに付随する備品購入費を合わせ総合計で20億7169万円。財源内訳は、合併特例債が16億7770万円で、国庫補助金1億8745万円、市費は2億653万円である。

問 太陽光発電の設置場所変更は。

答 設置場所を体育館屋根から駐車場及び施設内法面に変更したことにより、経費が200万円程度削減できる。

問 地元業者の活用は。

答 要望等もあることから、外構工事等は地元業者を中心に発注を考えている。

一般会計補正予算中委員会付託分

主な内容

1. **ファミリーサポートセンター事業 92万円**
育児の援助の提供をしたい会員と、援助の依頼をしたい会員が行う相互援助活動を支援する事業

問 事業内容の詳細は。

答 サポートセンターは福祉事務所内に設置する考えで、児童は提供会員の自宅で預かる。会員はファミリーサポートセンターの講習を受講しなければならない。

2. **予防接種委託料 690万円**

今年9月1日からポリオ予防接種が、生ワクチンから不活化ポリオワクチン接種に変更された。集団接種から個別接種となり、接種回数も2回から4回になる。

介護保険特別会計補正予算

5568万円を追加し、予算の総額は歳入歳出それぞれ33億3349万円

高齢者元気度アップ・ポイント事業

240万円

高齢者の健康づくりや社会参加活動について地域商品券等に交換できるポイント制度を創設するもの。地域商品券は、串木野地域が串木野シール会による商品券、市来地域が市来商工会の商品券になる。(平成25年1月～)

※ポイント対象の例

- ・市が実施する介護・認知予防教室、認知サポーター養成講座への参加、健診受診など
- ・介護施設のボランティア活動（施設内清掃、レクリエーション等の参加支援など）



教育予算の拡充についての請願

陳情趣旨

我が国はOECD諸国に比べ、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多いこと、文部科学省が実施した『今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集』などから、豊かな教育環境を整備するため30人以下学級を目指すべきとし、併せて、教育を受ける機会均等と教育水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担割合の堅持を求め、さらに複式学級に対する予算拡充を求めるもの。

審査内容

教育環境充実のため少人数学級を推進すること、30人以下学級の実現に向けた取り組みや義務教育費国庫負担制度の堅持は必要であるとして、請願趣旨に賛同する意見が述べられる一方、複式学級の予算拡充を求める部分

については、もう少し審査を深める必要があるとの意見が述べられた。

採決

少人数学級の推進、30人以下学級の実現に向けた取り組みと義務教育費国庫負担制度の堅持は必要として一部採択となりました。

産業建設委員会

串木野さのさ荘・吹上浜荘の改修整備 玄関前スロープなど

一般会計補正予算中委員会付託分

主な内容

1. 農業施設維持費 2020万円
羽島及び川北地区等の農道舗装や照島地区水路法面保護に係る工事費など。
2. 市来漁港照明灯設置事業 150万円
市来漁港に2基設置する照明灯の工事費
委員から「港全体に光が広がるようお願いしたい」との要望が出された。
3. 道路維持費 9000万円
市内一円の道路補修に係る修繕料及び原材料費、それぞれ1000万円と港町3号線外7路線の工事費6700万円の追加など。
4. 道路新設改良費 1億3280万円
市道島内松原線（大里地区）は、川南地区ほ場整備事業に合わせて市道整備のための用地を確保する必要があるため、田崎酒造付近から迫田重車輛付近、約1000mの委託料の計上及び草良線（荒川地区）に係る調査測量設計委託料 1500万円
市道下塩入線（串木野西中から平江地区ナフコ付近）の工事費追加 5000万円

問 下塩入線終点付近の法面水抜きから出る水の水質に問題はないか。

答 水は、雨水の浸透水で企業の水質調査では、特別に異常は認められないと報告を受けている。しかし、地域住民の不安を取り除く観点から、市独自の水質検査も行いたい。

問 島内松原線改良工事は、戸崎漁港から国道270号線を横断する交差点が危険との声がある。

安全対策として信号機の設置が必要ではないか。

答 測量設計の中で公安委員会とも協議し、要望していく。

5. 郷野原住宅等解体事業 850万円

郷野原住宅の木造平屋建て7戸と簡易耐火平屋建て6戸及び冠岳住宅1棟2戸の解体に伴う工事費

問 郷野原住宅と冠岳住宅の解体後の跡地利用は。

答 郷野原住宅解体予定場所は、崖上に位置していることから、道路の位置変更等を計画し、用地は売却する方向で進めていきたい。冠岳住宅については、解体後、地元の要望に沿い冠岳小学校の駐車場として活用したい。



老朽化に伴い解体予定の郷野原住宅の木造家屋

国民宿舎特別会計補正予算

国民宿舎運営費 530万円

串木野さのさ荘の玄関前に大型観光バスがスムーズに横付けできるようにするためのスロープ改修と吹上浜荘玄関前車寄せ場の天板の傷みがひどいことから抜本的に改修するもの。



改修されるさのさ荘スロープ

一般質問

9月12日、13日の本会議で8人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。（掲載は通告順）



福田 清宏議員

五反田川左岸歩道の改修

縣市一体で改善策を検討

問 五反田川左岸、東海大橋上流の導流堤に隣接する歩道の抜本的な改修の実施を問う。

答 抜本的な対策を講じる必要があり、今後道路や下水道管の沈下などの原因を究明し、縣市一体となって改善策を検討していく。

防災避難対策は

地域住民と協議へ

問 新生町公民館敷地内から御倉山への歩道橋が設置できない理由について問う。

答 多額の建設費が見込まれ具体化は難しい。

避難道拡幅・手すりの設置

県と協議へ

問 浦和町公民館敷地内から御倉山への避難階段の拡幅と手すりの設置、ロープの支給を。

答 保安林内につき、県と協議を進める。

供用開始の遅れ

法面保護に多額の工事費

問 下塩入線の建設について供用開始が遅れている理由を問う。

答 法面保護に多額の工事費と時間を要したため今定例会に補正予算をお願いしている。供用開始は平成25年4月の予定である。

下塩入線が平江線と接続する土地(法面)の地質調査を行ない三井串木野鉱山(株)から地下の状況説明を受けていたならば、補正予算額5千万円は不要だったと思う。

国体の競技種目決定は

関係団体と連携

問 平成32年に鹿児島県で開催される第75回国民体育大会の本市開催の競技種目を問う。

答 総合体育館を利用した競技種目の誘致を図る。平成27年度に内定、平成29年度に決定

その他の質問

- 集落の避難訓練への消防団の対応
- 法面の汚濁水処理
- 下塩入線に製錬配水管埋設の経緯



寺師 和男議員

天蓋下からロータリーまでの舗装

今後、優先的に整備

問 天蓋下からロータリーまでのタイル舗装は整備から20年ほどが経過しており、痛みもひどく中心商店街にはみすぼらしい状況である。魅力ある商店街づくりのためにも再整備する必要はないか。

答 ここ数年、老朽化の著しい市街地の生活道路を優先的に整備しているが、天蓋は商店街の中心的役割を果たしていることから、今後は優先的に整備したい。

問 ピラード浜町アーケードも設置後20数年が経過し、屋根も一部破損している。市場機能の復活と合わせて、暗いイメージのあるアーケード改修を市で検討する考えはないか。

答 屋根の全体的な補修については、商店街の役割が近隣住宅の買い物の場所だけでなく、市街地の活気そのものであることや、商店街の良好な景観維持が治安悪化防止につながるという点なども考慮する必要があり、商店街活性化策とセットで検討されるべきと考えている。日曜市など具体的計画を前提として関係団体等とも一緒に検討するなど市としても積極的に取り組みたい。

羽島白浜地域の整備

県事業等の活用を検討

問 白浜地域は美しい自然環境に恵まれ、地域の観光、産業振興を考える上で重要な拠点である。観光交流の場として活用できないか。

答 羽島地区のまちづくりや観光振興を考える上で、地区の入口である白浜地域の観光資源の活用は必要であると考えている。今後県事業等の活用を図り、地域と連携しながら観光の基盤整備を検討したい。



楮山 四夫議員

農地の高土手に足場を

補助事業で設置可能

問 中山間地の勾配のきつい高土手に管理用の足場の設置が必要と思うが、何か手立てはないか。

答 高齢化などで作業が危険だと聞いている。農家が小段を設置する場合は、経費の2分の1を補助する市単独の制度を設けている。

再生可能エネルギー 積極的に支援すべき

問 川内原発1、2号機の再稼働について市長の見解を伺う。政府は近い将来には原発0を目指すとも言っている。市長は2030年と考えるか、それとも川内原発の耐用年数を40年とする2025年と考えるか。

答 再稼働は安全性の基準を厳格に検討して、国の責任で十分に地元への説明がされることが要件であり、現在はこうした動向を注視していく段階であると考え。40年という耐用年数は一つの目途にすべきと考える。川内原発3号機増設には反対の考えである。

問 太陽光、風力、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギー政策が目立つ。太陽光発電には県内13市町が設置補助をしているが、本市は行っていない。支援する考えはないか。

答 再生可能エネルギーの促進については、積極的に支援していくべきであり、太陽光発電の支援措置についても検討していく必要があると考える。

その他の質問

集落営農組織の状況と活動支援策
ベビーリーフ生産の冠岳への新規農業参入



西中間 義徳議員

橋の長寿命化

修繕計画を策定

問 老朽化した橋の点検状況と修善計画は。

答 本市の橋は、15m以上が49橋、15m未満が111橋の合計160橋である。昨年度15m以上14橋、15m未満6橋の詳細点検を完了した。今後、橋の長寿命化改善計画の策定を行なう。

恵比寿橋の歩道設置 歩行者の安全確保に取り組む

問 市来・恵比寿橋は幅員4mと狭く車の離合もできない。小・中学生も通学路として利用している。歩道の設置が必要では。

答 現時点での歩道の設置は考えていない。学校周辺の通学路でもあるために、外側線で歩道と車道の区別を行いたい。

公共施設の什器等の固定化 今年度中に終了

問 市民や職員の命を守るために、市庁舎内の什(じゅう)器・備品の固定化の状況は。

答 昨年、点検して固定が必要なキャビネット75台やコピー機などの確認をし、転倒防止の金具で固定したが、その他については年度内に固定化を終了する。

問 近隣の自治体では、高齢者の一人暮らしや障がい者に救急医療情報キットが配布されているが本市の計画は。

答 社会福祉協議会で、配布しているカードがあり、それに対応できると考えている。

問 障がい児をもつ家族が急用で外泊したい場合に、ショートステイはできないか。

答 本市に障がい児の入所施設はないが、設置を検討している事業所もあり、積極的に支援したい。

その他の質問

外国人救急搬送シート(翻訳機)の導入
公共施設への車イスの配備
終戦日の戦没者追悼式の在り方



南竹 篤己議員

沿岸漁業の振興策

ソフト事業を中心に整備

問 魚価対策として、3年前に串木野地域の3漁協で、串木野市漁協の市場に集荷し、入札を実施した経緯がある。魚価は良好であったが、その後、様々な問題から2カ月で終了しており、一番の問題は輸送中の魚体の損傷であった。これを解決するには設備の整った活魚輸送車の購入が必要と考えるが、漁協へ補助金を出す考えはないか。

答 課題について漁協間で協議され、合意が得られるのであれば、積極的に支援をしたい。

問 魚族資源の枯渇対策として、いちき串木野沖の人工海底山脈設置事業等の導入に取り組む予定はないか。

答 人工海底山脈設置事業の採択要件は事業費が10億円以上、受益者1000人以上、川内市漁協から南さつま漁協に至る関係漁協等の同意が必要なことから設置は難しい状況にあるが、今後も導入を要望していきたい。同時に市単独の魚礁設置費400万円を、国、県の補助事業と組み合わせ2~3倍の魚礁設置ができないかについても要望していきたい。

問 稚魚放流事業の負担割合は、市と漁協が2分の1ずつとなっているが漁協負担分の軽減はできないか。

答 放流を増やすなど、つくり育てる漁業に力を入れる必要があることから、漁協負担等についても、積極的に検討をしていきたい。

その他の質問

- 藻場造成事業の今後
- えびす市場駐車場
- 新規沿岸漁業就業者支援金制度の見直し
- 五反田川河口浚渫及び越波対策
- 島平漁港内防風壁設置及び浮棧橋の修理



東 育代議員

生福保育所・療育園の今後は

調整に向け検討

問 市内の保育園への入園希望者は年々増加傾向である。待機状況と生福保育所の今後の運営方針について伺う。

答 保育園との話し合いで、定員の125%まで受け入れが可能となっており、現在、待機者はいない。生福保育所は療育園との調整が必要であり、市全体の調整機能を持つ公立保育所としての検証等も含めて検討を続ける。

問 療育園が障がい児学童クラブ「てんとうむし」の近くにあると療育を受けやすい環境の整備になるのではないか。

答 療育の環境、療育の必要な児童数の増を考えると障がい児の専用施設として一本化する

ことが望ましいと考える。今後の検討課題としたい。

問 児童発達支援センター(障がい児の相談、サービス提供を行う施設)の設置について伺う。

答 療育園と「てんとうむし」のあり方、設置場所等を含め、支援センターの設置についても障がい児の施設と一体化した整備ができないか検討する。

原子力安全協定

県を通じ九電と協議中

問 本市は 原発から20km圏内にほぼ全域が入る地域に位置していることから、立地市と同等な安全協定の締結が望まれる。進捗状況と市長の考えを伺う。

答 今年1月から県と協議を開始し、4月以降県を通じ九電と協議中である。準立地市として周辺住民の安全確保に重点をおいて協定の締結を考えている。



中里 純人議員

原発の新設・再稼働

行わず・ゼロの方向へ

問 市民の原発に関する意見はどのようなか。

答 市政報告会では直接的な再稼働への反対、専門家による説明会を求める意見のほか、原子力災害対策暫定計画の原子力災害時の北西風に対する避難場所の安全性や交通渋滞などの意見があった。原発の安全性に不安を感じている方が多数いる。

問 九電が発表した今夏の電力使用状況によると、需給がやや厳しい状況になったのは3日間だけだった。8月3日の猛暑日でも原発約2.5機分の電気が余っていた。原発なしでも十分電力は足りている。原子力発電に依存しなくても国民生活は十分やっていけると考えるが、どのような見解か。

答 家庭や企業の節電意識の努力が実を結ん

だ結果ではないか。将来的には環境を守り自然に優しい太陽光、風力などの再生可能エネルギーの比率を最大限拡大して、原発の新増設は行わず、可能な限り原発を減らしていく必要性を感じている。急激な転換が困難な現状では、既設の原発は、運転期間の40年規制を厳正に適用しながら原発に依存しないゼロの方向に持っていくべきである。

問 再稼働について伊藤知事は、鹿児島県と薩摩川内市の同意は必要であると述べられているが、市長は市民の意見を伊藤知事に伝える必要があるのではないかと。

答 準立地市である本市の市民の意見を聞き、十分に反映をさせてもらいたい。

問 安全協定締結の内容は、県と薩摩川内市が結んでいる20条からなる協定と理解してよいのか。時期は。

答 立地市と等しいような安全協定を結ぶべきだと思う。できるだけ早期に締結できるように努める。



東 勝巳議員

住宅リフォーム助成実施を

助成制度を検討したい

問 住宅リフォーム助成制度は、全国で3県、530市町村で実施されている。地域経済活性化への波及効果が大きく、県内でも鹿児島市をはじめ、この制度が広がっている状況である。本市においても、ぜひ実現を求めたい。

答 この制度については6月議会で県内の状況等を調査したいと回答した。調査の結果、鹿児島市では申込数が多く経済効果が表れている状況にある。国は住宅省エネ補助制度を平成25年度に創設することから、これを確認しながら現在県内で導入されている住宅リフォーム助成制度と合わせて検討する。

危険廃屋解体へ助成を 撤去費助成は今後検討

問 本市でも空き家・廃屋が増えている。廃屋が景観を損ないシロアリの巣窟（そうくつ）になるなど住民から苦情も寄せられている。県内でもこうした現状に対して家屋解体助成制度を実施している状況もある。本市でも廃屋解体撤去に助成を行うことはできないか。

答 空き家・廃屋は、所有者が責任をもって管理すべきである。しかし、増加する空き家の適切な管理を促進し住民の安心安全な生活環境を守るという観点から補助制度を導入している自治体もある。市としては、まず空き家・危険廃屋の実態把握に努め、撤去費の助成等は他市の状況も参考に今後検討したい。

その他の質問

川内原発1, 2号機再稼働と県原子力防災訓練

市長など特別職の退職金制度の見直し
五反田川の水質保全など

常任委員会行政視察結果報告

総務委員会

東日本被災状況と復興について視察・研修

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の除染活動と復興に取り組んでいる福島県本宮市、地震及び津波により甚大な被害を被った宮城県気仙沼市、岩手県宮古市の被災状況と復興計画について調査しました。

【福島県 本宮市】

内陸部のため津波被害はなかったが、地震による停電・断水や道路の寸断による食糧やガソリンの供給の問題など市民生活に想定外の混乱が生じた。本宮市には一級河川が流れており、幾度となく水害も発生したことから水害対策は十分に検討されてきたが、複合災害への備えが不十分であった。

原発の事故に関しては、50～60km離れていることから、市の防災計画にも記載していなかった。放射能汚染問題は地震被害以上に大きな爪痕を残している。＊ホールボディカウンターの購入など市民の健康と除染対策に、すでに3億700万円ほど費やしている。

＊複合災害への備え、放射能除染とエネルギー政策などについて研修できました。

＊内部被ばく線量を調べる装置

【宮城県 気仙沼市】

被害状況は、平成24年5月現在で死者1034人、行方不明者289人、被災世帯9500世帯、被災事業所3314事業所（全体の8割）、被災漁船約3000隻、防波堤の決壊などであった。停電の長期化・燃料不足や、沿岸部での65cmから74cmの地盤沈下で、満潮時には浸水し、がれきの撤去作業が進まず復興の足かせとなっている。

仮設住宅は、93カ所に3504戸を建設し、避難所での生活は解消したが、住民の孤立化を防ぐためにも、従来の自治組織に代わるコミュニティ形成が課題であることと、沈下した地盤の嵩上げ整備、雇用確保のための事業所再建、自力再建できない市民のための災害公営住宅（2200戸を計画）の建設などが最大

の課題である。

＊電源や燃料の確保、被災後のコミュニティー形成などを研修できました。



うち上げられた大型船

【岩手県 宮古市】

被害状況は、平成24年3月現在で、死者数が527人（消防職員4人と消防団員16人が殉職）、家屋倒壊の状況は全壊3669棟、半壊1006棟、一部損壊、床上・床下浸水が2259棟であった。

仮設住宅は市内62カ所に10戸から最大400戸、計2010戸を建設し昨年8月末までに入居完了しているが、建設に当たっては

- ①自治組織を継続できるように地域一括原則
- ②職・住接近、生活習慣を維持するために被災地近接原則
- ③年齢や健康状態などバランス良く入居できるためのソーシャルミックス
- ④学区変更を伴わないなど4つの原則で計画した。

復興へ向けたマンパワーの不足は、市職員の定年延長などでカバーしている。

＊復興へのマンパワー確保、市民目線での復興計画など本市行政に生かせる研修ができました。移動中の現地視察では、倒壊した市庁舎、福祉施設などを目の当たりにして、被災の大きさを実感しました。



崩壊したスーパー堤防

教育民生委員会

がれき処理などについて視察・研修

「納税コールセンター」導入による市税収納事務と、文化財の保護・継承の取り組みを長野県安曇野(あずみの)市、認知症見守り安心ネットワーク事業を推進している群馬県高崎市、市単独で震災がれき中間処理施設を設置し、がれき処理及び震災復興に積極的に取り組んでいる宮城県多賀城市を調査しました。

【長野県 安曇野市】

☆納税コールセンター

平成23年6月に新たに開設され、効率的、効果的な徴税事務の執行が可能となるよう、納め忘れによる初期滞納者については速やかな納税を促し、それでも納税しない滞納者は積極的な滞納処分を早期に行うようにしている。この業務は、民間業者へ委託しての導入となっており、新規滞納者を増やさない取り組みが期待されている。

☆文化財の保護・継承

「文化振興計画」及び「文化財保護の手びき」が作成され、有形文化財、無形文化財、民族文化財の補修や保存伝承のため補助金交付規程の明記など積極的な保護、振興が図られている。



【群馬県 高崎市】

☆認知症見守り安心ネットワーク事業

平成21年度より高崎警察署の「防犯FAXネットワーク」と高崎市の「安心ほっとメール」を活用し、また、市営のFMラジオ局「ラジオたかさき」と連携し、不明高齢者の速やかな発見に繋がるような体制整備が進められて

いる。

安心ほっとメール登録者は4万5000人、うち見守り情報登録者は1万5000人で、配信の実績は、平成22年度12件、23年度15件である。

また、認知症サポーター要請(オレンジボランティア活動)の取り組みも進められており、平成23年度養成講座を43回開催し、1万7075人が受講している。さらに、その後のフォローアップ研修に442人、オレンジボランティア実習に2304人が受講し、終了者はオレンジボランティアとして登録される。

【宮城県 多賀城市】

☆がれき処理の現状

多賀城市内では震度5弱と5強を観測、地震による津波は、市南部仙台港で7m、市内で4.6mを計測し、海水浸入面積は662ha(市面積の33.7%)におよび甚大な被害をもたらした。

災害ゴミに関しては、がれきが約51万^m (55万t)で、これは多賀城市の一般ゴミの26年分に相当し、被災車両5000台、家屋等解体受付件数は1618件となっている。

多賀城市は、がれき処理について何処よりも早く取り組み、市単独の「災害等廃棄物中間処理施設」を建設し、他地区では3~10年かかるといわれる中であって、今年秋には中間処理業務が全て終わる見通しであった。



がれきの中間処理場

震災被災地の状況及び復興状況、がれき処理等を詳しく知るために、宮城県石巻市、松島町、塩竈市、仙台市、名取市の被災地視察も行い、現状を目の当たりにし、一日も早い復興を願うものであります。

産業建設委員会

水産業先進地を視察・研修

マグロのまちとして、年間約300億円の水揚げを誇り、また毎週日曜日に大勢の来場者で賑わう朝市を開催している神奈川県三浦市、「鮮度・色つや・脂のり」等を兼ね備えた天然メバチマグロを『三陸塩竈（しおがま）ひがしもの』としてブランド化している宮城県塩竈市、昨年の津波被害で壊滅的な被害を受け、『魚のまち復興に向けて』各分野で事業を展開する岩手県釜石市の3市を調査しました。

【神奈川県 三浦市】

水揚げは、昭和43年の9万4592トンがピークで、以降下がる傾向にあるものの、マグロの目利きをする日本一の仲買人が100人以上いることで、三崎で水揚げされたマグロに付加価値が付き、より高値で入札されることから、高品質のマグロが集まる物流が生まれ、地元船のマグロ母港基地化が確立されている。

毎週日曜日午前5時から行われる朝市は、その日に水揚げされた魚介類や農産物が、ところ狭しと並び、多くの人で賑わっていた。駐車場が数百台分確保しており、横浜をはじめ、遠くは東京都内、埼玉、千葉からの来場者もあり、「新鮮な物が多いから、ドライブを兼ねて毎週買いに来ます」と言う千葉県の方もいた。

三浦市の駅を降りた瞬間からマグロののぼり旗が立ち並び、市を挙げて“マグロのまち”をアピールしているように感じました。



賑わう三崎港の朝市

【宮城県 塩竈市】

三陸東沖漁場で漁獲したメバチマグロを仲買人の目利きとしての誇りと自信で『三陸塩竈ひがしもの』としてブランド化している。しかし、釜石市と同様、昨年3月11日に発生した東日本大震災による水産業の被害が甚大で、被害総額は272億円にも上っている。特に離島の浅海養殖漁業の海苔加工用機械、カキ処理場等の被害が甚大であったが、漁業者が一致団結して、知恵を出し合って、現状の不都合を打開して出荷できる状態になっている。

「復興が進む中、震災で心が折れた方への多方面にわたる支援が、今後の大きな課題である」等の意見が出されました。



【岩手県 釜石市】

釜石湾は世界有数の三陸漁場に開けた天然の良港であったが、昨年3月11日に発生した東日本大震災で、大津波により深刻な被害を受けた。漁業関係の被害総額は約100億円、基幹産業である水産業に、どの程度の方が復帰できるかが大きな課題である。

『魚のまち復興に向けて』各分野で復旧指針を基に、陸揚げ岸壁、荷捌施設から優先して着手し、平成25年度末までの復旧を目指し、また、平成27年度末を目途に防波堤等を含めた漁港施設全体の復旧を目指している。

今回、釜石市を調査して一番印象に残ったのは、「被災地に生活している者は、昨年の大きな災害が風化されるのが一番怖い。是非、見たままの状況を紹介してほしい」という言葉でした。

第3回定例会(9月)の表決結果

1. 全会一致で可決された議案等

(1) 補正予算

- ① 一般会計(第3号)
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 介護保険特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 国民宿舎特別会計

(3) その他

- ① 高規格救急自動車の購入
- ② 防災行政無線戸別受信機等の購入
- ③ 教育委員会委員の任命(同意)

(4) 請願

- ① 教育予算の拡充についての請願(一部採択)

(2) 条例

- ① 市営住宅条例の一部改正
- ② 町名等整理事業に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

(5) 意見書

- ① 教育予算の拡充についての意見書

2. 賛否が分かれた議案等(○は賛成、●は反対)

(議案名)		(議員氏名)																下 迫 田 良 信		
		平 石 耕 二	西 中 間 義 徳	宇 都 隆 雄	中 村 敏 彦	南 竹 篤 己	中 里 純 人	枇 榔 秋 信	濱 田 尚	東 育 代	西 別 府 治	楮 山 四 夫	竹 之 内 勉	寺 師 和 男	原 口 政 敏	宇 都 耕 平	福 田 清 宏		東 勝 巳	
予 算	一般会計補正予算(第2号)(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	議 長 職 の た め 表 決 に 参 加 し な い
そ の 他	総合体育館建設工事請負契約の締結(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	
陳 情	川内原発1・2号機を計画的に廃炉にすることを求める陳情(不採択)	●	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	○	●	○	○	



高等部祭の様子

●表紙の写真●

串木野養護学校高等部では、神村学園前駅が完成してから、いちき串木野市の依頼を受け、主に、農業班の生徒が中心となって駅前の環境整備を行っています。また、稲刈り脱穀や冬には、サワーポメロの収穫も行います。

来年2月1日(金)には、1年間作業学習で作った製品を販売する「高等部祭」が行われます。地域の皆さんも是非足をお運びください。



運転開始された串木野れいめい風力発電所（羽島万福池から望む）

議会の動き（平成24年8月～平成24年10月）

（8月）

- | | |
|-----------------------|-------------------------------|
| 7日 議会運営委員会 | 5日 熊本県菊陽町議会行政視察来訪 |
| 20日 議会運営委員会行政視察（～21日） | 10日 議会広報研修会 |
| 22日 千葉県八千代市議会行政視察来訪 | 15日 市町村政研修会 |
| 31日 議会運営委員会 | 16日 第20回財政問題議員研究会 |
| | 17日 県市議会議長会政務調査（～19日） |
| | 18日 第41回議会広報特別委員会 |
| | 24日 第42回議会広報特別委員会 |
| | 29日 決算審査特別委員会（現地調査） |
| | 30日～11月1日 決算審査特別委員会
（書類審査） |

（9月）

- 3日 大阪府門真市議会行政視察来訪
- 4日～10月1日 平成24年第3回定例会
- 4日 本会議（開会）
- 6日 議会運営委員会
- 12日 一般質問（～13日 8人）
- 18日 議案質疑
- 19日 総務委員会
- 20日 教育民生委員会
- 21日 産業建設委員会
- 24日 総務委員会
- 27日 議会運営委員会

（10月）

- 1日 本会議（閉会）、議員全員協議会
第40回議会広報特別委員会

議会傍聴にどうぞ

車椅子のまま傍聴できます

次回の議会は
12月4日からの予定です

編集後記

スポーツの秋本番、運動会で一所懸命に走る子供たち、各世代で繋ぐバトンリレーなど心から感動を覚えます。そして、先の9月議会において、総合体育館の建設に向けての契約議案を議決しました。スポーツのすばらしさやその意義を十分に発揮できるような施設となるには、スポーツ推進計画や大会誘致の体制整備など積極的な展開が重要です。議会もしっかり政策提言や監視を行ってまいります。（濱田）

議会広報特別委員会	
委員長	中村 敏彦
副委員長	西中間義徳
委員	南竹 篤己
〃	枇榔 秋信
〃	濱田 尚
〃	楮山 四夫